

独立行政法人国立美術館

第14期事業年度（平成26年度）

財 務 諸 表

（附属明細書を除く）

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8

貸借対照表
第 14 期 事業年度
 平成 27 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		1,697,144,467
たな卸資産		4,165,546
前渡金		4,522,866
前払費用		11,099,128
未収入金		721,076,610
立替金		2,478,360
その他の流動資産		1,830,590

流動資産合計

2,442,317,567

II 固定資産

1. 有形固定資産

建物		76,830,488,188
減価償却累計額	△ 25,612,873,650	51,217,614,538
構築物		2,027,275,174
減価償却累計額	△ 1,098,217,244	929,057,930
機械装置		424,561,250
減価償却累計額	△ 174,423,012	250,138,238
車両運搬具		18,573,280
減価償却累計額	△ 17,997,029	576,251
工具器具備品		2,299,937,480
減価償却累計額	△ 1,736,932,351	563,005,129
土地		52,982,310,000
美術品・收藏品		70,718,816,129
建設仮勘定		159,472,800
有形固定資産合計		<u>176,820,991,015</u>

2. 無形固定資産

ソフトウェア		12,383,382
電話加入権		2,612,400
無形固定資産合計		<u>14,995,782</u>

固定資産合計

176,835,986,797

資産合計

179,278,304,364

負債の部

I 流動負債				
運営費交付金債務			229,537,454	
預り寄附金			615,433,661	
未払金			1,295,908,485	
前受金			50,261,749	
預り金			31,879,203	
		流動負債合計	<u>2,223,020,552</u>	
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	846,414,343			
資産見返寄附金	19,303,264			
資産見返物品受贈額	17,140,155			
資産見返補助金等	27,112,370			
建設仮勘定見返施設費	159,472,800		1,069,442,932	
受入保証金			7,454,160	
		固定負債合計	<u>1,076,897,092</u>	
		負債合計	<u>3,299,917,644</u>	
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金			81,019,148,662	
		資本金合計	<u>81,019,148,662</u>	
II 資本剰余金				
資本剰余金			121,313,794,377	
損益外減価償却累計額			△ 26,933,794,706	
損益外減損損失累計額			△ 2,419,200	
		資本剰余金合計	<u>94,377,580,471</u>	
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金			376,142,466	
施設設備積立金			31,951,800	
調査研究事業積立金			4,285,595	
積立金			133,765,041	
当期末処分利益			35,512,685	
(うち当期総利益)			35,512,685)	
		利益剰余金合計	<u>581,657,587</u>	
		純資産合計	<u>175,978,386,720</u>	
		負債・純資産合計	<u>179,278,304,364</u>	

注記事項

- | | |
|-----------------------------|---------------|
| (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 | 75,916,956 円 |
| (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 | 711,686,656 円 |

損益計算書
第14期事業年度
 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日

(単位：円)

経常費用				
業務費				
収集保管事業費				
人件費	常勤職員給与	146,479,422		
	有期雇用職員給与	33,670,959	180,150,381	
経費				
	光熱水料	89,423,928		
	備品消耗品費	13,792,654		
	設備維持費	41,951,010		
	修繕費	78,656,400		
	業務委託費	64,604,644		
	その他	21,881,432	310,310,068	490,460,449
展覧事業費				
人件費	常勤職員給与	244,145,811		
	有期雇用職員給与	53,366,910	297,512,721	
経費				
	展示設営費	122,343,673		
	展示品運送費	90,051,105		
	光熱水料	295,369,800		
	設備維持費	110,480,047		
	業務委託費	774,202,576		
	その他	125,152,487	1,517,599,688	1,815,112,409
調査研究事業費				
人件費	常勤職員給与	135,188,541		
	有期雇用職員給与	61,603,716	196,792,257	
経費				
	印刷製本費	9,037,002		
	旅費	49,441,894		
	図書費	18,653,279		
	光熱水料	21,593,867		
	備品消耗品費	10,927,543		
	設備維持費	10,244,682		
	業務委託費	39,022,439		
	その他	14,782,735	173,703,441	370,495,698
教育普及事業費				
人件費	常勤職員給与	153,336,414		
	有期雇用職員給与	118,639,901	271,976,315	
経費				
	印刷製本費	75,365,604		
	光熱水料	227,621,083		
	備品消耗品費	33,690,281		
	設備維持費	89,738,443		
	修繕費	8,408,998		
	業務委託費	349,747,222		
	その他	80,977,128	865,548,759	1,137,525,074
一般管理費				
人件費	役員給与	68,980,497		
	常勤職員給与	181,487,974		
	有期雇用職員給与	75,754,844		
	福利費	125,193,745		
	職員退職手当	23,841,109	475,258,169	
経費				
	光熱水料	123,500,114		
	設備維持費	96,587,441		
	修繕費	391,371,911		
	業務委託費	225,514,192		
	不動産賃借料	274,655,732		
	減価償却費	183,440,253		
	その他	137,084,921	1,432,154,564	1,907,412,733
経常費用合計				5,721,006,363

経常収益			
運営費交付金収益		3,903,184,605	
資産見返運営費交付金戻入		167,549,894	
資産見返寄附金戻入		3,184,468	
資産見返物品受贈額戻入		10,544,665	
資産見返補助金等戻入		459,531	
入場料収入		711,799,189	
公募展事業収入		308,441,100	
不動産賃貸収入		100,950,682	
その他事業収入		133,617,985	
補助金等収益		93,606,517	
寄附金収益		16,869,203	
施設費収益		297,524,939	
財務収益			
受取利息	1,878	1,878	
雑益		7,172,612	
経常収益合計		<u>5,754,907,268</u>	
経常利益			33,900,905
臨時損失			
固定資産除却損			<u>11</u>
当期純利益			<u>33,900,894</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>1,611,791</u>
当期総利益			<u><u>35,512,685</u></u>

※固定資産除却損は、国立国際美術館の工具器具備品の除却に伴うものである。
 ※前中期目標期間繰越積立金取崩額は、ファイナンスリースによる減価償却費相当額である。

キャッシュ・フロー計算書

第 14 期 事業年度

自平成26年4月1日 至平成27年3月31日

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	所蔵作品の購入による支出	△4,271,656,559
	人件費の支払による支出	△1,399,011,810
	設備維持サービス等の購入による支出	△691,958,886
	光熱水料の支払による支出	△751,766,619
	消耗品の購入による支出	△144,295,205
	展示経費の支払による支出	△199,704,652
	その他の業務支出	△2,189,089,706
	運営費交付金収入	7,459,899,000
	入場料収入	709,049,305
	その他事業収入	536,903,445
	寄附金収入	622,011,121
	消費税等還付額	2,121,200
	消費税等支払額	△8,283,000
	小計	△325,782,366
	利息の受取額	1,878
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△325,780,488
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△4,090,875,415
	施設費による収入	4,159,261,211
	投資活動によるキャッシュ・フロー	68,385,796
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV	資金減少額	△257,394,692
V	資金期首残高	1,954,539,159
VI	資金期末残高	1,697,144,467

注 記 事 項

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
- | | |
|--------|-----------------|
| 現金及び預金 | 1,697,144,467 円 |
|--------|-----------------|
- (2) 重要な非資金取引
- | | |
|------------|---------------|
| 寄贈による資産の取得 | |
| 美術品・收藏品 | 341,408,153 円 |
| ソフトウェア | 1,300,000 円 |

利益処分に関する書類
第 14 期 事 業 年 度
 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日

(単位：円)

I	当期末処分利益			35,512,685
	当期総利益	35,512,685		35,512,685
II	利益処分額			
	積立金	1,611,780		
	独立行政法人通則法第44条第3項により 主務大臣の承認を受けた額			
	施設設備積立金	26,820,905		
	教育普及事業積立金	4,000,000		
	資料収集事業積立金	3,080,000	33,900,905	35,512,685

行政サービス実施コスト計算書
第 14 期 事業年度
 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	収集保管事業費	490,460,449	
	展覧事業費	1,815,112,409	
	調査研究事業費	370,495,698	
	教育普及事業費	1,137,525,074	
	一般管理費	1,907,412,733	
	臨時損失（固定資産除却損）	11	5,721,006,374
	(2) (控除)		
	資産見返寄附金戻入	△ 3,184,468	
	入場料収入	△ 711,799,189	
	公募展事業収入	△ 308,441,100	
	不動産賃貸収入	△ 100,950,682	
	その他事業収入	△ 133,617,985	
	寄附金収益	△ 16,869,203	
	財務収益	△ 1,878	
	雑益	△ 7,172,612	△ 1,282,037,117
	業務費用合計		4,438,969,257
II	損益外減価償却相当額		2,339,742,637
III	損益外減損損失相当額		-
IV	損益外利息費用相当額		-
V	損益外除売却差額相当額		1,058,183
VI	引当外賞与見積額		5,259,148
VII	引当外退職給付増加見積額		1,487,252
VIII	機会費用		
	国有財産等無償使用の機会費用	47,289,363	
	政府出資等の機会費用	657,476,158	704,765,521
IX	(控除) 法人税等及び国庫納付額		-
X	行政サービス実施コスト		<u>7,491,281,998</u>

注 記 事 項

(1) 引当外退職給付増加見積額には、国等からの出向職員に係る者が18名、14,680,574円含まれている。

(2) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- ・国有財産等無償使用の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃貸料を参考に計算している。
- ・政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.4%で計算している。

○重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

展覧会に係る業務、美術作品等の購入並びに修復、教育普及に係る業務のうち展覧会に係る業務及び人件費のうち退職手当の支出については、業務達成基準（当該業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

また、退職手当以外の人件費及び上記以外の業務については、期間進行基準（一定の期間の経過を業務の進行とみなし、運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
構築物	2年～50年
機械装置	2年～17年
車両運搬具	4年～7年
工具器具備品	2年～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。

3 賞与に係る引当金及び見積額の計上方法

役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上方法

役職員の退職給付については運営費交付金より財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

5 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法によっております。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産等無償使用の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.40%で計算しております。

7 リース取引の会計処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

○注記事項

1 減損会計について

(1) 減損の兆候が認められた固定資産

当事業年度は、記載事項はありません。

(2) 減損の認識が認められた固定資産

当事業年度は、記載事項はありません。

2 重要な債務負担行為

施設整備費補助金等による建築工事等契約において、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、以下のとおりです。

契約内容：京都国立近代美術館電気設備等改修工事

契約先：住友電設株式会社

翌期以降支払金額：239,073,600円

3 金融商品関係

保有している金融商品の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

4 賃貸等不動産関係

当法人は、国立新美術館において、全国的な活動を行っている美術団体等に対し展示スペースを提供しており、当該スペースが賃貸等不動産に該当しております（貸借対照表計上額70,721,960,364円）。

当法人が保有する建物を譲渡するためには、中期計画において譲渡に関する計画を定め、文部科学大臣の認可を受ける必要がありますが、第3期中期目標及び中期計画において、国立新美術館を譲渡する計画はありません。

このように、国立新美術館は自由な処分及び収益を前提とした売却が想定されていないことから、適正な時価を把握することは困難であると判断しております。

5 資産除去債務関係

当法人は、国有財産使用許可書及び土地使用契約書等により、国及び地方公共団体等が所有する土地を東京国立近代美術館、国立西洋美術館、国立国際美術館及び国立新美術館の敷地として使用しており、建物撤去による原状回復に係る債務を有しています。

しかし、第3期中期目標及び中期計画において、建物の移転や取り壊しは予定されていません。

また、独立行政法人国立美術館法及び独立行政法人国立美術館業務方法書において、各美術館を良好な状態で維持管理することが当法人の業務として定められており、建物の移転や取り壊し等には当法人の意思決定だけではなく、文部科学省をはじめとする各関係団体の総合的な判断も考慮して行われることとなります。

このように、現時点で建物撤去が行われる予定はなく、また、当法人の裁量だけでは建物撤去の時期を決定することができないことから、資産除去債務を合理的に見積ることはできません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。